

## 第 2 部 基本構想

# 1 まちづくりの基本方針

第4次総合計画は、「まちの活力の維持・向上」「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」「次世代にやさしく責任のあるまちづくり」を基本方針とし、世代を超えて誰もが安心して暮らせる地域を守りつつ、次代へ希望をつなぐまちづくりを目指します。

第3次で築いてきた子育て、医療、生活基盤の充実を堅持しながら、人口減少という現実から正面から向き合い、「縮充」の考え方を基本に据えます。縮充とは単なる縮小ではなく、将来に必要なヒト・コト・モノを見極め重点的に充実させ、地域の基盤と魅力を維持・深化させる発想です。

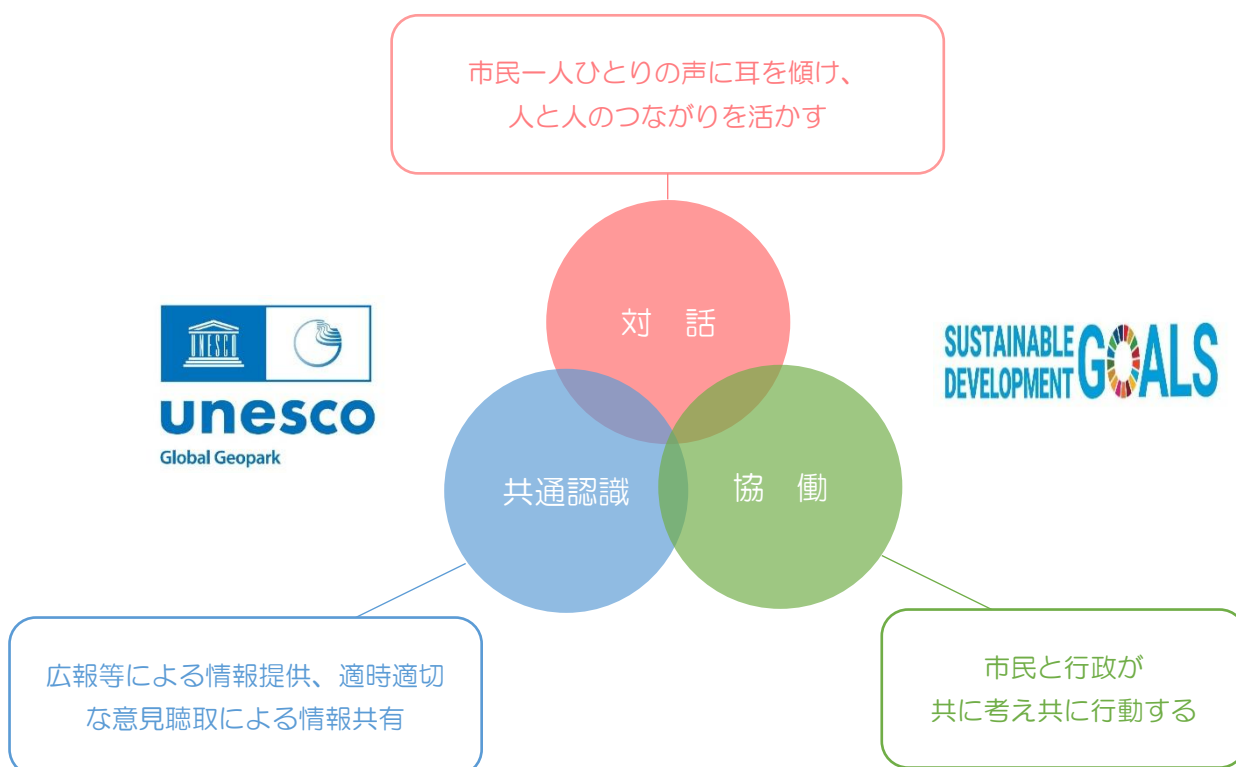
これを実現するため、まず10年先のあるべきまちの姿を思い描くバックキャスティングを行い、そこから逆算して今取り組むべき優先課題を明確にします。限られた財源・人材・時間を最大限に活かすため、選択と集中で重点分野へ資源配分を行い、地域の強みを磨きます。

これらのプロセスでは、市民、地域、事業者等、行政が継続的な「対話」を重ね、共通認識を形成することが不可欠です。対話を通じて価値観や優先順位を擦り合わせ、合意に基づく施策展開を行うことで、取組の妥当性と継続性を高めます。

さらに、ジオパーク活動とSDGsの実践は多様な主体による「協働」によってこそ効果を発揮します。協働のもとで地域資源を磨き、教育・観光・産業・防災など複数分野で相乗効果を生む取組を推進します。

これからのまちづくりでは、「縮む社会でも質を高める」ことを基本として、地域の魅力や強みを維持・深化させ、将来世代にわたって持続可能なまちを継承していきます。

対話・共通認識・協働を核としたこのアプローチにより、選ばれる地域、誇りを持てる地域の実現を図ります。



## (1) まちの活力の維持・向上

第3次総合計画では、出生率向上や定住促進、若年層の定着支援、地域医療や公共サービスの維持といった「人口減少対策」を主要柱に着実に取り組んできました。

子育て支援や就業支援、移住・定住促進、地域医療体制の堅持、地域資源を活かした交流促進により一部の指標に改善が見られる一方、自然減と高齢化による人口構造の変化は継続しており、従来の増減重視の政策だけでは経済規模や社会活動の維持が困難であることが明らかになりました。

こうした現状を踏まえ、本基本構想は方針を転換し、将来の定住人口の縮小を前提に据えたまちづくりへとシフトします。

今後は、縮小する定住人口を補う形で、関係人口・交流人口・活動人口の拡大を通じて、経済活動と地域活動の規模及び質の維持・向上を図り、人口減少社会に適応した施策を推進します。

具体的には、人口推計に基づく需要見通しを基盤に公共サービスや施設の提供水準を柔軟に再編し、地域ごとの担い手育成や雇用機会の確保を通じて機能維持を図ります。

行政の役割は、地域資源の磨き上げとブランド化、受入れ基盤整備、協働の枠組み構築、デジタル技術による情報発信とマッチング、そして地域内で経済価値が循環する仕組みづくりにあります。

住民、地域、事業者等の多様な主体と連携し、参画の動機と持続性を高めることで、地域課題の解決と新たな価値創出を同時に進めます。こうした方向性により、縮小社会でも「にぎわい」と「地域力」を保ち、持続可能で魅力ある糸魚川の未来を築きます。

### 【目標達成指標】

指標	現状 (R6)	中間目標 (R9)	最終目標 (R15)

## (2) 住みたいまち、住み続けたいまちの実現

第3次総合計画では、市民の暮らしの安心と生活の質向上を図るため、こども医療費の無償化、経済的に厳しい世帯を支える住民税非課税世帯等への物価高騰対策、地域経済の利便性と循環を高めるための電子地域通貨「翠ペイ」の導入などに取り組み、暮らしの基盤の安定化と日常生活の利便性向上に努めてきました。

しかしながら、市民アンケートにおける「行政サービスにおける市民満足度」は、中間目標・前回結果をともに下回る結果となっていることから、市民一人ひとりが「糸魚川に住み続けたい」と感じられる暮らしを実現し、将来に希望を持てる地域社会の創造が必要です。

これからのまちづくりにおいては、生活の基盤が確保されることにより市民が安心して暮らせる環境を維持すること、地域の豊かな自然や歴史・文化といった魅力が日常の中で実感できること、世代を超えたつながりと支え合いが広がり、孤立を防ぐ社会的な基盤が整うこと、経済的な暮らしやすさと生活の充実が両立することを重視し、「人口が減少する時代でも、誰もが幸せに暮らせるまち」を目指します。

### 【目標達成指標】

指標	現状 (R6)	中間目標 (R9)	最終目標 (R15)
住みやすいまちだと思う市民の割合	38.8%	50.0%	60.0%
これからも住み続けたいと思う市民の割合	60.9%	65.0%	70.0%
行政サービスに対する市民満足度	△0.65pt	0.00pt	0.10pt

### (3) 次世代にやさしく責任のあるまちづくり

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本市の人口は令和2年の40,765人から令和17年には約30,494人へと大幅に縮小する見通しであり、人口規模の急速な減少は確実です。加えて、令和6年度時点で本市の公共施設の1人当たり延べ床面積は8.08㎡と全国平均(3.90㎡)の約2倍に達しており、現行の施設配置と維持管理は将来の人口規模に照らして持続可能性を欠いています。これらの現実を直視し、将来世代に過大な財政的・社会的負担を先送りしないことが重要です。

具体的には、人口推計に基づく需要見通しを基盤に、公共施設やインフラの機能と配置を抜本的に見直し、統廃合・複合化・用途転換等を通じて延べ床面積の適正化と維持管理費の圧縮を図ります。

同時に、行政運営の効率化と財政運営の健全化を推進し、事業の優先順位と費用対効果を明確にすることで、限られた資源を将来にわたり有効に配分します。

加えて、将来にわたる安心の確保には財政基盤の強化が欠かせません。観光・教育旅行・産業観光の誘致による直収入・間接消費の増加、地域ブランドを活用した農林水産物や加工品の市外・国内市場への販路開拓、ジオパークを核とした国際的な交流プログラムや研究・教育ツーリズムの受入拡大などにより、外部からの資金流入を図ります。

また、市有財産の戦略的活用や公民連携による民間投資の誘導、地域通貨や地元消費促進策での経済循環強化も推進し、歳入構造の多角化を進めます。

これらの施策はいずれも行政単独では完遂できません。市民、地域、事業者等と行政が継続的に「対話」を重ね、課題認識と優先事項で「共通認識」を形成したうえで、実行段階では「協働」による合意形成を前提とします。

将来負担が見える化し意思決定の透明性と公平性を確保することで、持続可能で次世代にやさしい公共サービスと財政基盤を実現し、次世代にやさしく責任のあるまちづくりを行います。

#### 【目標達成指標】

指標	現状 (R7)	中間目標 (R9)	最終目標 (R15)

## 2 まちづくりの重点推進項目

世代を超えて誰もが安心して暮らせる地域を守りつつ、次代へ希望をつなぐまちづくりを目指し定めた「まちの活力の維持・向上」「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」「次世代にやさしく責任のあるまちづくり」を達成するため、施策の大綱に掲げる6つの分野の中から特に「医療」「教育」「地域経済」の3点を重点推進項目として、本計画期間において重点的に取組を進めます。

### 重点推進項目 医療

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、アクセス可能で質の高い医療の維持・安定は最優先課題です。中核である糸魚川総合病院の経営基盤強化により、救急、周産期・小児・高齢者医療を含む持続可能な医療提供体制を確立します。

医師・看護師等の人材確保・定着策を総合的に進め、働きやすく成長できる職場環境を整備します。併せて、在宅医療や地域包括ケアの連携を深め、医療・介護・福祉が切れ目なくつながる体制を構築し、健康づくりやフレイル予防を通じた市民のセルフケア支援を推進します。

さらに、地理的制約や通院困難を補う方策として、オンライン診療の導入と普及を進め、専門医との遠隔相談や定期フォローを可能にして受診機会を拡大します。

加えて、医療機関への移動手段確保は重要であり、高齢者や交通弱者向けの送迎サービス、公的交通の充実、交通支援ボランティアや地域交通の活用など多様な施策で通院の負担を軽減します。

これらを総合的に実行することで、市民の安心度を高め、地域への定住・定着を促進し、持続可能なまちづくりに寄与します。

### 重点推進項目 教育

本市の未来を担う子どもたちの育成のためには、幼児期から高校までの学びが途切れず、進路や地域での役割に直結する教育を確立することが不可欠です。今後、新潟県による市内高校の再編が予定される状況を踏まえ、市内に残る高校の持続的な機能と魅力ある学習環境の維持に向けた取組を強化します。

その方向性としては、学校段階ごとの教育内容を見直し、小中高のカリキュラムを横断的に連携させることで学びの連続性と深化を図ります。具体的には、地域資源や産業と結びつく実践的な学習、キャリア教育の体系化、専門性を高める選択科目の整備等により、多様な進路に対応できる教育基盤を構築します。

また、進学や就職で市外へ出た若者との継続的な関係づくりを重視し、地域への愛着を維持・醸成する仕組みを推進します。

これらを通じて、再編後も市内高校が地域の人材育成と地域社会の持続に資する役割を果たせるよう支援し、子どもたちの学びが地域の活力につながる教育循環を目指します。

## 重点項目 地域経済

持続可能なまちづくりの基盤として、安定的な雇用と地域内経済の活性化に加え、地域の特色を磨き上げ外部に発信することが重要です。まず、人材の担い手確保に向けた育成と就業機会の整備を進め、地元での就労・定着を促します。

大学生や若者が学び・研究・活動できるフィールドを戦略的に提供し、産学連携やインターン、共同プロジェクト、短期集中プログラム等を通じて活動人口を増やし、地域の人的資源と若い発想を呼び込みます。創業や業態転換を後押しする支援制度や実証の受け皿を整備し、挑戦を受容する風土を醸成します。

併せて、豊かな自然、独自の地形・歴史・文化、地域の食など本市の特色を核にしたブランディングと魅力発信を強化し、観光・交流・教育旅行・研究ツーリズムの受入拡大で活動人口と消費を拡大します。

さらに、外貨獲得の観点から、農林水産物・加工品の域外・海外販路の開拓、地域ブランドの海外発信、国際ジオツーリズムや教育・研究連携による宿泊・滞在需要創出を推進し、外部資金の流入を図ります。

地域内の人的つながりやコミュニティの力を活かし、地域資源を商品・体験・学びに結びつけることで、経済の裾野を広げ、にぎわいと持続的な成長を実現します。

### 3 目指すまちの将来像

本市は「翠」に象徴される豊かな自然と海山の恵み、翡翠にまつわる歴史文化、そして東西の結節点としての交流の伝統を礎に発展してきました。

過去から現在にかけて、地域資源と人々の英知・創意工夫により「交流」を核としたまちづくりを進め、訪れる人と住む人が相互に支え合う文化が育まれてきたことを深く誇りに思います。

これらは「さわやか」に人を受け入れ、「すこやか」に市民の暮らしを支え、「輝き」として地域の多様な資源が共鳴する糸魚川の原点です。

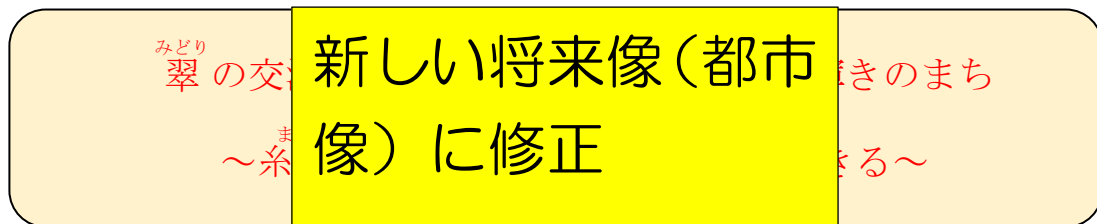
しかし一方で、人口減少と少子高齢化は現実の課題として私たちの前にあり、将来世代に過大な負担を先送りしない持続可能なまちづくりへの転換が求められています。

第4次総合計画では、これまでの将来像に込めた思いを受け継ぎながら、「縮充」の発想によって、単なる規模の縮小を受け入れるのではなく、地域にとって本当に必要なヒト・コト・モノを見極めて重点的に充実させることで、質を高めていくことを目指します。

持続可能性を担保するための財政基盤強化を図りながら、観光・教育・研究・産業などを横断する取組で地域ブランドを磨き、地域資源を価値化して域外・全国に発信することで、地域経済の裾野拡大を図ります。

さらに、教育や産学連携を通じて若者や大学生等の活動人口を増やし、多様な担い手が挑戦し定着する風土を醸成します。

世代を超えて誰もが安心して暮らせる地域を守りつつ、次代へ希望をつなぐまちづくりを目指すため、本市が目指すまちの将来像を次のとおりとします。



(将来像に込めた思い)

継続的に「対話」を重ね、「共通認識」の上に立ち、「協働」の考えに基づいて、市民一人ひとりが主体的に活動することで、あらゆる活動が活性化し、生活に潤いを与えます。

柔軟な発想で自ら変わり、地域を変えていく力を育むことで、自然と文化が輝き続ける活力ある地域を築き、誰もが安心して暮らせる誇りある糸魚川の未来を次世代へつなぎます。

## 4 計画の全体像

第4次糸魚川市総合計画の推進に当たっては、目指すまちの将来像「                    」の実現を目指し、市民や事業者、地域団体と行政が対話を重ね、共通の理解に立って協働で活動することを通して、一人ひとりが変化を受け入れて挑戦し主体的に取り組む力を育て、豊かな自然や文化が輝き続ける元気な地域を次の世代へつないでいきます。

「まちの活力の維持・向上」「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」「次世代にやさしく責任のあるまちづくり」を基本に、人口が減る現実を踏まえて、必要な機能をしっかり残しながら重点的に充実させる「縮充」の考え方で進めます。

「医療」「教育」「地域経済」の重点推進項目とし、6つの分野ごとに取り組むべき施策を展開することで、分野を超えた連携で地域資源を磨き、地域内循環・地域活性化を図りながら、公共サービスの最適化を進め、暮らしやすく誇りある糸魚川の実現を目指します。

### 翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち 持続可能なまちづくり



## 5 施策の大綱（まちづくりの基本目標）

まちの将来像「」の実現に向け、6つの分野ごとに基本目標を設定しました。

### 第1章 いきいき共生のまちづくり —住み慣れた地域で安心して生きる—

高齢化が進む中、健康・医療・福祉の連携強化と地域ぐるみの支え合いが一層重要となっています。本市は、誰もが住み慣れた場所で自立し生きがいを持って暮らせることを基本に、地域医療の持続性確保（基幹病院の経営支援、救急体制の維持、医療人材確保）と市内どこでも途切れない診療提供（オンライン診療・巡回診療）を推進します。

同時に、予防重視の健康づくりにより健康寿命を延ばし、医療費抑制・介護負担軽減・事業継続支援につなげます。地域包括支援を核に福祉と介護を一体化し、地縁型コミュニティや小規模支え合いを活性化して、住民一人ひとりが関わり創る共生社会をめざします。

国・県施策やデジタル技術、地域資源を活用し、安心して持続可能な地域づくりを実現します。

#### 第1節 安心できる医療体制の維持

新潟県の地域医療構想に沿い、県・関係医療機関と連携して地域医療の役割分担と病床機能の適正配置を進め、糸魚川総合病院の経営安定化を支援します。遠隔診療・オンライン診療の標準化や巡回診療の拡充により、市内どこでも医療が途切れない態勢を整備するとともに、救急搬送・受入れの連携強化やトリアージ体制の構築で救急医療を維持します。

医師・看護師等の確保・定着策（勤務環境改善、研修・地域枠・Uターン支援）を推進し、平時時と有事の双方で必要な医療が適切に提供される持続的な地域医療ネットワークを目指します。

#### 第2節 健康づくりの推進

健康寿命の延伸と不健康期間の短縮を目指し、予防重視の保健施策を強化します。生活習慣病やフレイル予防、メンタルヘルス支援を中心に、健（検）診の受診率向上と検診データに基づく個別支援、地域拠点での運動・栄養・社会参加プログラムを充実させます。

デジタルヘルスや遠隔保健指導を導入し、働き盛り世代や起業家にも届く支援を行うことで、医療費の抑制、家庭の生活安定、介護負担の軽減、事業者の安定操業と雇用維持につなげます。

県や国の健康施策と連携し、効果測定に基づく改善を継続します。

#### 第3節 高齢者への支援

医療・介護・福祉を一体化し、生きがいと支え合いを基盤に、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられる環境を整備します。地域包括支援センターを中心に在宅医療・介護・福祉サービスを連携させ、リハビリや栄養支援、社会参加プログラムで健康維持と役割づくりを促進します。

高齢者が地域活動や共同事業で貢献できる場を拡充し、生涯現役を支援することで健康寿命を延ばし、要介護期間を短縮します。介護人材確保やICT・ロボット等の導入によりサービスの質と持続性を高め、住民が安心して暮らせる地域を目指します。

#### 第4節 地域で支え合う福祉の推進

地縁型コミュニティを強化し、顔が見える小規模単位での支え合いを基盤とした福祉体制を

充実させます。ワンストップ相談窓口や地域コーディネーターを整備し、住民が自ら地域課題を「自分事」として主体的に解決に関わる仕組みを促進します。多様な世代・主体が互いに役割を担いながら連携することで、誰もが自分らしく暮らし続けられる「一人ひとりが関わってつくる地域共生社会」を目指します。ボランティア育成や自治組織支援、災害時の福祉対応も強化します。



## 第2章 つながる学び、つなぐ未来 —地域で育む自立した18歳—

児童生徒数の減少に対応しつつ、子ども一人ひとりが健やかに育ち、安心して子を産み育てられる地域をつくります。中学校区を単位とした小中一貫教育学校を設置し、学級規模や教育資源の適正配分を図ることで、教育の質と児童生徒の学びの連続性を確保します。

乳幼児期から18歳までの切れ目ない支援を充実させ、地域資源（自然・産業・歴史）を活用した体験学習やICTを活かした学びで、多様な教育機会を保障します。

高等教育機関や企業との連携により「学び」と「仕事」を結びつけ、進路実現と地域定着を促進します。

保健・医療・福祉・教育が連携するワンストップ支援や地域の見守りネットワークを整備し、子育て世代の孤立を防ぎ、誰もが公平に支援を受けられる体制を確立します。

郷土への愛着と自己肯定感を育み、未来を担う人材を地域全体で育てます。

### 第1節 0歳から18歳までの子ども一貫教育の推進

乳幼児期の愛着形成と生活習慣の定着を基盤に、学童期・中高生期は心身の健康と基礎学力、探究力を育成します。国のGIGAスクール構想や学習指導要領の改訂を踏まえ、一人一台端末と通信環境を活用して小規模校でも多様な学びを保障し、教職員のICT指導力向上と校務DXで教育の質と働き方改革を両立させます。

地域の豊かな自然・産業・歴史を教材化し、フィールドワークや地域課題解決型学習を通じて郷土への愛着と誇りを育みます。

高等学校、大学、企業と連携し、インターンや職業教育、地域産業と結ぶキャリア教育を充実させ、「学び」と「仕事」をつなげて進路実現と地域定着を促進します。

スクールソーシャルワーカー等による乳幼児健診や子育て支援、切れ目ない支援体制を整備するとともに、学んだことを表現・発信する場を設け、一人ひとりが自分の考えに自信を持ち、他者と伝え合い協働して課題を解決する力を育てます。

### 第2節 子どもを産み育てやすい環境の整備

妊娠・出産から子育て期まで切れ目なく支える体制を整備し、子育て世代が孤立しない「地域で見守る」仕組みを定着させます。

保健・医療・保育・教育・福祉が連携するワンストップ相談や地域コーディネーターを推進し、住民・NPO・企業が参画する見守りネットワークを強化します。

公民館や学校、企業施設等の既存空間を子育て支援拠点として開放・整備し、多様な受け入れや交流・支援プログラムに活用します。

すべての子ども（障害の有無や特性を問わず）に公平で質の高い支援が届くよう療育・相談体制や訪問支援を充実させるとともに、企業との連携により福利厚生や柔軟な勤務制度で親の就労を社会全体で支える取組を加速します。

### 第3節 生涯学習の振興

大人も生涯にわたり学び直しができる環境を整え、リカレント教育が日常となる社会を目指します。職業能力の向上や地域課題解決型講座、大学・企業・地域団体との連携プログラムを拡充し、働き直しや起業支援を後押しします。

図書館や公民館をデジタルと対面を融合した学びのハブに整備し、スポーツ・文化活動を通じた世代間交流を促進します。

市民が自然・産業・歴史など地域資源を教材に学び、学びの成果を地域発信することで郷土への愛着と誇りを育みます。自己肯定とふるさと肯定が重なり合うことで住民の幸福度を高め、学ぶ・生かす・つながる循環型の生涯学習社会を構築します。

#### **第4節 文化の振興**

芸術文化の創造と鑑賞機会を拡充し、市民の表現活動と参加を多面的に支援します。

自然・地形・歴史・産業といった地域資源を教材とした文化プログラムや伝統文化の継承事業を推進し、教育や観光と連動させて交流人口拡大と地域経済の活性化を図ります。

デジタルアーカイブやオンライン配信で文化資産の保存・発信力を高めるとともに、地域で育まれる経験を通じて心の豊かさや自己肯定感、ふるさと肯定感を育み、住民が誇りを持って郷土を愛する気持ちを醸成します。

若年層の参画促進や世代間交流を重視し、地域文化を核とした持続可能なまちづくりを目指します。



## 第3章 にぎわいを創る産業と雇用 —地域資源でつなぐ未来経済—

「しごと」が人を呼び込み「まち」に活気を生むことを重視し、産業振興と雇用確保をにぎわいあるまちづくりの中核とします。

宿場町としての歴史や文化的資産を活かした魅力発信で交流人口を拡大するとともに、漁業・農業の生産技術・加工技術を磨いて高付加価値化を図り、地場製品のブランド力と生産者所得を向上させます。

大学のサテライトキャンパス誘致や連携による学生の職業体験・地域課題解決プログラムを推進し、若年層の流入や知見の還元を促します。

姫川港や広域幹線の物流基盤整備と、糸魚川・能生・青海それぞれの特色を活かした地域分散型の産業振興で、持続可能で多様な経済循環を構築し、地域のにぎわいと定着を図ります。

### 第1章 活力ある産業の振興

既存事業の持続的発展と地元産業の高度化・生産性向上を両輪で進めます。

創業支援や事業承継、研究開発・デジタル化支援により高付加価値産品・サービスを創出し、新産業の芽を育てます。

サテライトオフィスやテレワーク整備で二地域居住者や関係人口の参画を促し、若者の定着や雇用機会拡大を図ります。

姫川港や広域幹線の物流機能強化で流通基盤を強化し、地域経済の競争力と回復力を高めま

### 第2節 地域資源を活かした魅力の発信

観光・一次産業・地場産業が連携して「糸魚川ならではの」ブランドを確立します。

ジオパークや「石のまち糸魚川」を中核に、体験型観光や教育旅行を通じて地域資源を学びと結びつけ、地場産品の高付加価値化・ブランド化で生産者の販路拡大と所得向上を図ります。

デジタルマーケティングや広域連携によりインバウンドや国内交流を促進し、受入態勢（多言語案内・宿泊・交通利便性）を整備します。

ふるさと納税の拡大施策を強化して地域資金を創出し、ワーケーション等で関係人口・ファン層を増やします。地域事業者と連携した販路開拓とプロモーションで糸魚川ファンを拡大し、交流人口と地域経済の持続的成長を目指します。

### 第3節 雇用環境の整備と就業支援の強化

若者・女性・高齢者・障害者に加え、関係人口や二地域居住者など多様な担い手が活躍できる雇用環境を整備します。

企業の待遇改善やテレワーク、フレキシブルな勤務制度の導入を支援し、場所に縛られない働き方で「はたらく」と「暮らす」の双方が充実する地域を目指します。

産業界・教育機関・公共職業安定所・地域団体と連携し、リカレント教育やデジタルスキル研修、インターン・副業・起業支援で多様な仕事と挑戦機会を創出します。

中小企業の人材確保・定着や移住者の就業支援により、地域経済の多様化と持続可能な雇用基盤を強化します。

### 第4節 農林水産業の振興

新規就業者や若者が一次産業を選ぶ魅力ある職場づくりを推進します。

経営規模化やスマート農業・省力化技術導入で担い手の作業効率と所得向上を図り、農地・山林の適正管理・保全を確保します。

漁港施設の更新やブランド化・販路開拓により糸魚川産の高付加価値化を促進し、市民の地場産品への愛着と利活用を拡大して市場出荷の増加を図ります。

条件不利地対策や森林管理支援を強化し、持続可能で魅力ある産業基盤を整備します。



## 第4章 つながる力で育む地域の未来 —若者と多様な担い手が創る協働の社会—

多様な個性と背景を持つすべての人が互いを尊重し、誰一人取り残されない包摂的な地域社会を目指します。

人口減少・高齢化に伴う自治組織の担い手不足を踏まえ、自治会や地域組織の統合・再編を支援しつつ、若者を含む次世代リーダーの育成と地域活動人材の拡充に注力します。

市民・地域・行政が協働することで自主自立のまちづくり基盤を強化し、デジタル活用や多様な参加機会の創出で参画を促進します。

移住・定住施策と若者の定着支援を連動させ、誰もが安心して住み続け、地域で輝き共に活躍できる持続可能な地域社会の実現を目指します。

### 第1節 地域で活躍する人材の支援

多様な出会いとつながりの場を創出して若者や多様な人材が郷土に誇りを持ち、生き生きと活躍できる環境を整えます。

地域交流イベントやコミュニティ拠点、オンラインプラットフォームを活用したネットワークづくりで市内外の人材と地域をつなぎます。

インターンやサテライトキャンパス、職場体験や企業連携プログラムで若者のUターン機運を醸成し、関係人口の創出から移住・定住・地域参画へとつなげ、地域で活躍する人材の増加と担い手確保を図ります。

### 第2節 自主自立の市民活動の推進

市民・地域・行政が連携して自主自立的に課題解決に取り組む基盤を強化します。

若者を含む次世代の地域リーダー育成と活動人材の増加を図り、ファシリテーションや運営ノウハウ、資金・会場・人材マッチング等の支援を充実させます。

防災・見守り等の自治活動を維持・効率化するため、人口減少を見据えた自治会や地域組織の統合・再編を支援し、多世代参加とデジタルツール活用による情報発信・連携強化で持続可能で魅力ある地域づくりを推進します。

### 第3節 一人ひとりが尊重される社会の実現

国の人権政策や多文化共生の流れを踏まえ、一人ひとりが尊重される包摂的な社会をめざします。

学校・生涯学習・職場研修等で差別・偏見をなくす人権教育を強化し、市民や地域団体と連携した啓発活動で地域の人権意識を高めます。

人権擁護委員や相談窓口を核に、男女共同参画、障害者・高齢者・LGBTQ+・外国にルーツのある人々への制度整備・情報提供・支援を推進し、多様性を尊重する地域社会の定着を図ります。

## 第5章 くらし支える基盤と地域力 —協働で築く安心・快適なまち—

本市の豊かな自然と住環境を次世代へ継承するため、ハード整備とともに市民一人ひとりの環境意識・防災・防犯意識の醸成を柱に据えたまちづくりを進めます。

人口減少を見据えた都市計画に基づき、宅地・公園・中山間の小さな拠点や若者・子育て世代が暮らしやすい中心市街地を機能的に形成するとともに、老朽インフラは計画的に更新・統廃合して持続可能な水準へ最適化します。

上下水道・ガス等の事業運営は持続性を確保し、道路・公共交通網は市民・事業者と協働で維持・活性化を図ります。

ごみ減量と資源循環、脱炭素や生物多様性保全を進め、ICT活用によるスマート除雪や多様な情報発信で災害に強く安全・安心で快適に住み続けられる地域を実現します。

### 第1節 防災・減災対策の推進

災害リスクの見える化を進め、事前防災・減災が日常となるまちづくりを推進します。

ハード対策（河川・斜面对策、耐震化、避難施設整備）とソフト対策を連携させ、自治会や自主防災組織と協働した避難所の迅速な開設・運営体制を整備して地域防災力を強化します。

消防・警察・医療等と連携した初動対応や国民保護措置を確実に実行し、災害教訓を継続的に反映するとともに、多様な通信手段での確実な避難情報発信により、災害に強いまちの実現を目指します。

### 第2節 暮らしやすい生活基盤の整備

機能的で効率的な生活圏を形成し、中心市街地や中山間の小拠点を整備して、若者・子育て世代を含む全世代が快適に暮らせる環境をつくります。

老朽インフラは計画的に更新・統廃合して最適化し、道路網の整備・維持管理や地域公共交通網の維持・活性化を市民・交通事業者・行政が協働で推進します。

上下水道・ガスは事業譲渡や包括委託による持続性の確保を図り、空き家対策や住環境整備で快適で安心な生活基盤を実現します。

### 第3節 安全・安心な市民生活の保護

地域コミュニティを防犯・防災の基盤とするまちづくりを推進します。地域の愛着や連帯感を醸成し見守り意識を高めることで規範意識を向上させ、自治会・商店会等と警察・行政が連携して防犯カメラや街灯整備、地域見守り隊を強化します。交通安全対策や高齢者移動支援に加え、ICTを駆使したスマート除雪で豪雪期の安全・生活継続性を確保します。消費者相談・啓発やデジタルリテラシー向上支援も充実させ、市民参加による主体的な安全・安心な地域社会を目指します。

### 第4節 自然・環境の保全と未来への継承

国の気候変動対策・生物多様性戦略を踏まえ、自然環境の質を維持し次世代へ継承します。

廃棄物の発生抑制・分別・資源化を一層推進してごみの減量化と資源循環を定着させ、環境負荷の少ない暮らしを実現します。

再生可能エネルギー導入や省エネ促進で脱炭素を加速し、地域資源の価値を活かした循環経済を構築します。

市民参加の保全活動や環境教育で意識を高め、クマ・イノシシ等の鳥獣被害対策は個体数管

理・生息地対策・防護対策を総合的に実施し、共生と被害抑制を図ります。

## 第6章 市民とともに進める効率的な行財政運営 －資源最適化と信頼のガバナンス－

市民誰もが将来に安心を感じられる持続可能なまちづくりを支えるため、将来に負担を先送りしない健全な行財政運営を推進します。

現代を生きる私たちが責任を持って行政サービスの見直しを行い、縮小する状況下でも「充実」を重視して、市民一人ひとりが自分らしい生き方・暮らしを大切にできる行政を目指します。

デジタル化と EBPM による効率化、公共施設の機能集約・広域連携、受益者負担の適正化、職員の専門性向上と市民・地域との共創で信頼される持続可能な行政体制を構築します。

### 第1節 効率的な行財政運営の推進

人口減少・少子高齢化やデジタル化の進展といった構造的変化に対応し、限られた財源・人的資源を最大限に活かして持続可能で質の高い行政サービスを提供するため、効率的な行財政運営を推進します。

国のデジタル・ガバメントや EBPM（証拠に基づく政策立案）推進方針、地方財政健全化の流れを踏まえ、次の観点で総合的に改革を進めます。

まず、行政の電子化・情報化により手続きの簡素化を図り、市民の負担を大幅に軽減します。マイナンバーカードやワンストップ窓口、オンライン申請・決済の拡充、オープンデータ公開により利便性を高める一方、サイバーセキュリティの強化と情報格差解消のための支援（窓口支援、デジタル学習）を併せて実施します。データ基盤を整備し、政策立案や事業評価に EBPM を定着させ、エビデンスに基づく政策判断と KPI 管理で成果重視の行政運営を徹底します。

公共サービスと施設の在り方は、人口構造や利用実態を踏まえて機能集約・再編を進め、最寄りの施設で必要なサービスが受けられるようにします。公共施設の統合や複合化による効率化、広域連携による市外施設の共用化を進め、地域利用の利便性を確保します。受益者負担の考え方を適切に導入し、使用料・手数料収入の確保とともに、市民負担を過度に増やさず生活水準を維持できるよう配慮します。

財政運営では、中長期の財政見通しに基づく歳入確保と歳出の優先化を両輪で推進します。ふるさと納税では「糸魚川オリジナル」の返礼品や地域連携策により寄附の拡大を図ります。

事務事業は KPI 管理による成果評価を徹底し、非効率な事業の見直し・廃止で将来負担を軽減します。これにより安定的で弾力ある財政基盤を確立し、市民が安心して暮らせる財政運営を目指します。

組織・人材面では、職員の専門性向上と変化適応力を重視します。デジタル人材・分析力・プロジェクトマネジメント等の育成を進め、職員が主体的に政策立案や課題解決に取り組む組織文化を醸成します。外部専門家や市民・事業者との連携を活用し、柔軟な人的資源配置を図ります。

最後に、市民・地域・事業者・行政の役割分担を明確にし、「共創」によるまちづくりを定着させます。市民参加型の予算策定や事業評価、継続的な対話と情報共有により共通認識を形成し、協働によるサービス提供と地域課題の解決を推進します。透明性の高い情報公開と説明責任の徹底により、市職員への共感と信頼を醸成し、市民と行政の良好な関係性を築くことで、効率的かつ持続可

能な行財政運営を実現します。